

特定非営利活動法人 教育支援協会 NEWS LETTER

Vol. 27 2008.10.1

- P1 協会ニュース／教育支援協会主催・放課後シンポジウム活動報告
- P2 協会ニュース／自然体験活動の必修化へ・銭谷事務次官を迎えての研修会報告
- P3 特集／教育支援協会自然体験活動事業のレポート
- P5 2008 年度教育支援協会シンポジウムなどの活動報告と今後の予定
- P6 教育支援協会資料「教育振興基本計画の内容」



NPO- SUPER

教育支援協会の 2008 年度の活動結果と今後の予定

4月	協会関東支部会（25 日） 文部科学省「人権教育事業」スタート 文部科学省「自然体験活動プログラム開発事業」スタート 文部科学省「NPO 対象不登校対策モデル事業」スタート（横浜地区・大阪地区）
5月	J-SHINE シンポ九州地区・沖縄会場 10日（土） 会場：沖縄産業支援センター 協会総会（24 日）第1回教育支援協会理事会・事業運営会議 自然体験活動研修会（25 日）自然体験活動夏季キャンプ募集スタート
6月	J-SHINE シンポ関東地区・横浜会場 7日（土） 会場：横浜市教育会館 文部科学省「学びあい支えあい事業」スタート（北海道・群馬・神奈川・大阪など）
7月	J-SHINE シンポ関西地区・大阪会場 5日（土） 会場：クレオ大阪南 自然体験活動夏季キャンプスタート（7/22～8/30：北海道・福島・栃木・山梨・長野）
8月	J-SHINE シンポ北海道地区・札幌会場 9日（土） 会場：かてる27 放課後シンポ九州地区・熊本会場 30日（土） 会場：九州ルーテル学院大学
9月	放課後シンポ関東地区・群馬会場 6日（土） 会場：太田市 太田商業高校 第2回教育支援協会理事会・事業運営会議（9/7:10時～16時） 自然体験活動研修会（9/8:10時～14時）
下半期	今後の予定
10月	J-SHINE シンポ中部地区・長野会場5日（日） 会場：Mウイング（松本市中央公民館） 放課後シンポ関西地区・京都会場 11日（土） 会場：京都造形芸術大学 放課後シンポ中国地区・米子会場 19日（日） 会場：米子国際ファミリープラザ 横浜だしがや楽校（10/25・26）
11月	J-SHINE シンポ中部地区・名古屋会場 2日（日） 会場：愛知県産業貿易館 J-SHINE シンポ関西地区・神戸会場 8日（土） 会場：神戸国際展示場 放課後シンポ関東地区・東京会場 29日（土） 会場：読売ホール 第3回教育支援協会理事会・事業運営会議（11/30:10時～16時）
12月	放課後シンポ関東地区・埼玉会場 20日（土） 会場：大宮法科大学院大学 子ども自然体験冬季プログラム事業スタート
1月	横浜教育フェスティバル（1/26）
2月	J-SHINE シンポ九州地区・福岡会場 14日（土） 会場：アクロス福岡
3月	第4回教育支援協会理事会・事業運営会議（8日）

NPO教育支援協会への入会のお願い

教育支援協会は民間の力で21世紀の教育を作っていくという趣旨のもと、1997年3月に設立され、1999年6月に経済企画庁より正式に「特定非営利活動法人」としての認証を受けた団体です。
本協会では地域・家庭の自助努力を助長し、地域・家庭の教育力回復のために、全国の教育関係諸団体や市民が協力して、地域教育事業を推進し、その成果をもって社会の改革を推進することを本旨としています。本協会の趣旨にご賛同いただけます方のご入会をお願い申し上げます。また、お近くで開かれるシンポジウムや活動については、ぜひお知り合いの方をお誘いください。

＜基幹会員＞法人 入会金 5万円 個人 入会金2万円 年会費 12万円（月額1万円）
＜賛助会員＞法人 入会金 2万円 個人 入会金なし 年会費 1万2千円（月額1千円）
＜地域教育サポーター会員＞個人 入会金 なし 年会費 2千円

協会ニュース ～教育支援協会主催・放課後シンポジウム活動報告～

教育支援協会主催の放課後シンポジウム

全国各地（熊本・群馬）で開催

今年の教育支援協会の主要な活動は、5月の通常総会で決定したように「自然体験活動」と「放課後活動（アフタースクール活動）」です。この二つの活動を推進するために、自然体験活動については東京・横浜での研修会と北海道地区において研修会を開催しました。（北海道での研修会は次ページ参照）

放課後活動については今年度全国6地区でのシンポジウムを開催する予定です。上半期に熊本、群馬でのシンポジウムを終了しましたので報告いたします。

熊本会場でのシンポジウムは8月30日に九州ルーテル学院大学で開催され、教育支援協会特別顧問の阿部進さん、チーフコーディネーターの寺脇研さん、地元からは熊本市長の幸山さん、日本PTA連合会の会長の曽我さんなどにパネラーとしてご出席いただき、文部科学省からも「放課後子どもプラン」を担当されている竹田さんにご出席いただきました。

このシンポジウムでは吉田博彦代表理事から教育支援協会が展開している横浜での放課後の活動が報告され、放課後イングリッシュやおもしろサイエンスなどの取組みがどのように行われているのか、具体的な事例が紹介されました。

これに対して幸山市長からは「熊本市では学童保育を中心に放課後対策を進めているが、こうした学習活動についても今後検討を進めていきたい」という意向が示され、曽我会長からも「行政の側がしっかりと交通整理をしてくれることが必要だが、PTAとしても放課後の問題は大きな課題であり、積極的にかかわっていきたい」という発言があり、来年度の熊本地区での放課後活動の取り組みに向けて明るい展望が開けたシンポジウムとなりました。

続いて開催された群馬会場でのシンポジウムは9月6日に太田市立太田商業高校の講堂で開催され、教育支援協会の特別顧問の阿部進さん、地元からは太田市長の清水さんなどにパネラーとしてご出席いただき、文部科学省からも生涯学習推進課の上月課長にご出席いただきました。

このシンポジウムでも吉田博彦代表理事から教育支援協会が展開している放課後の活動が報告され、放課後イングリッシュやおもしろサイエンスなどの取組みがどのように行われているのか、具体的な事例が紹介されました。この報告に続いて、活動の具体例として阿部進さんに舞台の上でおもしろサイエンスの実験を実際にやっていただきました。

続いて上月課長から放課後子どもプランの取組み方針が説明され、「地域の方々が子どもたちに必要だと考える放課後の学びや活動を実現していただくことが最も大切なことで、文部科学省としては柔軟に対応していきたい」との考え方を示していただきました。

これを受けて清水市長からは「太田市では芸術活動やスポーツ活動など色々な地域での学びを整備している。また、各小学校には学童保育施設を整備し、それを中心に放課後対策を進めているが、文部科学省がこうした学習活動をやるうというのであれば、ぜひ太田市でも進めていきたい」という意向が示されました。また、清水市長からの提案で、再度、太田市の学校関係者やPTA関係者を集めて「来年度に向けてどのように取り組んでいくのか」を検討していくため、十一月にシンポジウムを開催することになりました。今後、群馬での放課後活動に向けても明るい展望が切り開かれることになると思われます。

この放課後シンポジウムはこの後、京都会場、米子会場、東京会場、埼玉会場と開催されます。お近くの会員の方はぜひご参加ください。

教育支援協会資料

この7月に、これからの我が国の教育の方針を決定する「教育振興基本計画」が策定されました。今後の国の教育政策はこれを基に進められていきます。そのため、今後の教育支援協会の各地での活動を考えていくため、我々の活動に関係する可能性があるものを中心にその骨格をここに掲載します。

学校教育や大学に関するものは割愛したものも多いので、関心のある方は、文部科学省の HP などで別途確認してください。なお、現在のところ教育支援協会が協会の事業として取り組んでいるものについては黄色で示してあります。

教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)

基本的方向に基づき今後5年間に取り組むべき施策

■学校・家庭・地域の連携・協力を強化し、社会全体の教育力を向上させる

◇地域ぐるみで学校を支援し子どもたちをはぐくむ活動の推進

◇家庭・地域と一体になった学校の活性化

◇放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり

■家庭の教育力の向上を図る

◇子育てに関する学習機会の提供など家庭の教育力の向上に向けた総合的な取組の推進

■人材育成に関する社会の要請に応える

◇地域の人材や民間の力も活用したキャリア教育・職業教育、ものづくりなど実践的教育の推進

◇産業界・地域社会との連携による人材育成の強化

■いつでもどこでも学べる環境をつくる

◇図書館・博物館の活用を通じた住民の学習活動や個人と地域の自立支援の推進

◇公民館等の活用を通じた地域の学習拠点づくり

◇持続可能な社会の構築に向けた教育に関する取組の推進

◇人権教育の推進、社会的課題に対応するための学習機会の提供の推進

◇地域における身近なスポーツ環境の整備

◇「学び直し」の機会の提供と学習成果を社会で生かすための仕組みづくり

■知識・技能や思考力・判断力・表現力、学習意欲等の「確かな学力」を確立する

◇学習指導要領の改訂と着実な実施

◇総合的な学力向上策の実施

◇全国学力・学習状況調査の継続実施とその結果を活用した学校改善への支援等

◇学校現場の創意工夫による取組への支援

■規範意識を養い、豊かな心と健やかな体をつくる

◇道徳教育の推進

◇伝統・文化等に関する教育の推進

◇食育の推進

◇環境教育の推進

◇勤労観・職業観や知識・技能をはぐくむ教育（キャリア教育・職業教育）の推進

◇体験活動・読書活動等の推進

◇いじめ、暴力行為、不登校、少年非行、自殺等に対する取組の推進

◇不登校の子ども等の教育機会についての支援

■特別なニーズに対応した教育を推進する

◇特別支援教育の推進

◇外国人児童生徒等の教育及び海外子女教育の推進

◇留学生交流の推進◇大学等の国際活動の充実

■質の高い教育を支える環境を整備する

◇学校図書館の整備の推進◇教材の整備の推進

◇学校の情報化の充実◇教育に関する研究成果等の蓄積・活用

2008 年度 教育支援協会関係シンポジウムなど活動報告と今後の予定

協会ニュースでも報告しておりますが、2008 年 9 月末までに開催されたシンポジウムなどの教育支援協会の活動をここにまとめ、今後開催が予定されているシンポジウムを掲載しますので、各会員の方々にはぜひご参加ください。なお、各支部、独立した各地の N P O などが主催して開催するものは掲載しておりません。

各 N P O が開催するものは各支部、新設される各地の N P O にご連絡ください。

主催:教育支援協会／協賛:財団法人日本英語教育協会・財団法人日本英語検定協会

- **九州地区・熊本会場** 2008 年 8 月 30 日(土) 会場:九州ルーテル学院大学
参加者:約 130 名 主な講師:幸山熊本市長、曾我日本 PTA 連合会長、竹田文科省補佐
- **関東地区・群馬会場** 2008 年 9 月 6 日(土) 会場:太田市立大田商業高校
参加者:約 80 名 主な講師:清水太田市長、上月文科省課長、阿部進特別顧問
群馬会場についてはぐんま教育財団の協賛をいただきました
- **関西地区・京都会場** 2008 年 10 月 11 日(土) 会場:京都造形芸術大学
- **中国地区・米子会場** 2008 年 10 月 19 日(日) 会場:米子国際ファミリープラザ
- **関東地区・東京会場** 2008 年 11 月 29 日(土) 会場:読売ホール
- **関東地区・埼玉会場** 2008 年 12 月 20 日(土) 会場:大宮法科大学院 OLS ビル講堂

J-SHINE 主催・教育支援協会協力

- **九州地区・沖縄会場** 2008 年 5 月 10 日(土) 会場:沖縄産業支援センター
参加者:約 60 名 主な講師:上江洲沖縄県研究主事、上原金城小学校長、
宮城宜野湾市英語指導者、中山会長
- **関東地区・横浜会場** 2008 年 6 月 7 日(土) 会場:横浜市教育文化ホール
参加者:約 230 名 主な講師:笠原横浜市教育委員会指導主事、小正つづじが丘小学校長
溝口寿美、山田由美子 J-SHINE 指導者、松香理事
- **関西地区・大阪会場** 2008 年 7 月 5 日(土) 会場:クレオ大阪南
参加者:約 150 名 主な講師:榎本洋子、長谷川和代 J-SHINE 指導者、
ネーナニコリッチ細中神田外語学院コーディネーター
- **北海道地区・札幌会場** 2008 年 8 月 9 日(土) 会場:かでる 27
参加者:約 250 名 主な講師:杉浦北海道教育次長、小川本別町教育委員会英語担当
安江こずえ J-SHINE トレーナー、吉田研作理事
- **中四国地区・広島会場** 2008 年 9 月 13 日(土) 会場:広島国際会議場
参加者:約 240 名 主な講師:小池世羅町教育長、藤田立教大学教授、東聖学院大学講師
- **中部地区・長野会場** 2008 年 10 月 5 日(日) 会場:Mウィング(松本市中央公民館)
J-SHINE 指導者養成講座を併設 10 月 4 日(土)・5 日(日) 2 日目がシンポのため注意
- **中部地区・名古屋会場** 2008 年 11 月 2 日(日) 会場:愛知県産業貿易館
J-SHINE 指導者養成講座を併設 11 月 2 日(日)・3 日(祝) 会場は同じ会場内
- **関西地区・神戸会場** 2008 年 11 月 8 日(土) 会場:神戸国際展示場
J-SHINE 指導者養成講座を併設 11 月 8 日(土)・9 日(日) 会場は同じ会場内
- **九州地区・福岡会場** 2009 年 2 月 14 日(土) 会場:アクロス福岡
J-SHINE 指導者養成講座を併設 2 月 14 日(土)・15 日(日) 会場は同じ会場内を予定

自然体験活動の必修化へ 北海道に文部科学省銭谷事務次官を迎えての研修会報告

政府は「地域再生」に向けた政府の目玉事業の一つとして、「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業を行うことを決定し、農林水産省、文部科学省、総務省、環境省の各省が連携して事業を展開することを決定しています。これにより、全国で年間に 120 万人の小学生が一週間程度の自然体験活動を行う活動拠点づくりを新年度から始め、五年以内には整備を完了するとしています。問題は「本当に学校は動くのか」ということです。

そのため、教育支援協会ではこの春に独立した教育支援協会北海道と協力して、八月三日に帯広市で文部科学省の銭谷事務次官、京都市の門川市長(元京都市教育長) などにご参加いただき、教育支援協会からは寺脇研さんと我々と協力関係にある N P O ねおすの宮本さんにご参加いただき、「十勝地区自然体験活動研修会」を開催いたしました。

研修会では教育支援協会北海道の安江代表から開催の趣旨の挨拶があり、吉田博彦代表理事が教育支援協会の自然体験活動の考え方と活動報告を行いました。これを受けて銭谷文部科学省事務次官からは下の新聞記事のような基調講演があり、「新しい学習指導要領では言語活動と体験活動の充実が大きな柱である」という文部科学省の自然体験活動への取組みについての説明がありました。

その後、門川市長などにパネラーとして参加していただいてパネルディスカッションを行いました。門川市長からは、自然体験活動は現在の京都市の教育改革を進めていく上でも重要な活動であり、京都市としても各学校での取り組みを支援し、子どもたちの健全育成に向けた活動体制を整備していくとの意向を示していただき、会場では多くの学校教育関係者が討論を熱心に聞き入っていました。



自然体験での成果
あせらないこと
文科省の銭谷事務次官が講演

N P O 教育支援協会北海道(本部帯広、安江こずえ代表理事)主催の「第 2 回十勝地区自然体験活動合同研修会」が 3 日午後 1 時半から、帯広市内のとちか館で開かれた。文部科学省の銭谷真実事務次官が「新しい学習指導要領と自然体験活動」と題して講演した。約 160 人が出席。銭谷事務次官は、新学習指導要領では言語活動とともに自然体験活動が重視されていることを説明した。

また「自然「体験」集団」

新しい学習指導要領と自然体験活動について講演する銭谷事務次官

をキーワードとして、「自然を幅広くとらえ、細かい制限をつくらず子供の実践に任せた体験にする」ことの必要性を指摘。ほかの子供と集団で宿泊する経験は得がたく、「受け取り方は子供によって一様ではない。成果をあせらないことが大切」と述べた。

その後、教育支援協会の吉田博彦代表理事をコーディネーターに、銭谷事務次官ら 4 人によるシンポジウムが行われた。

文科省と農水省、総務省は今年度から「子ども農山漁村体験活動プロジェクト」として小学校での自然体験活動を推進。4 月末には大樹町が全国モデル地域の 1 つに指定されている。(山下聡史)

教育支援協会自然体験活動事業のレポート

教育支援協会では 1999 年設立以来、自然体験活動を協会の主要事業と位置づけ、調査・研究を進めていました。その中で、6 年前から「ネイチャーキッズ」事業を立ち上げ、教育支援協会の自然体験活動を進士徹理事（あぶくま自然大学代表）に立案していただき、『共に過ごし、友に学ぶ』を基本理念として社会教育活動を進めてまいりました。

そうした中で、国も学校教育において自然体験活動の推進を進めることとなったため、教育支援協会では文部科学省の「自然体験活動開発プログラム事業」の委託を受け、これまでの活動を基に学校教育における自然体験活動プログラムの開発を進めています。

現在、自然体験活動の重要性が叫ばれていても、まだ「自然体験＝遊び」という意識が社会全体に根強くあります。また、単に自然が豊かな土地に行って、子どもたちが喜ぶ色々な活動を行えば自然体験活動になるといった安易な取り組みも多くあります。こうしたことでは学校教育における自然体験活動は広がりません。



確かに、「楽しかった」という情緒面での結果も子どもたちの成長には欠かせないものですが、情緒ばかりで活動を組み立ててしまうと、指導者やボランティアリーダーによって結果が異なり、再現性の低い活動になってしまいます。その結果として『感動的な活動』ができて活動期間中の個々のプロセスで考えた時に『プロセスと結果の関係』が見えにくい活動になってしまい、学校教育関係者によっては、今回の自然体験活動が各小学校における学校教育の一環としての教育活動であると受け取られません。

そのため、学校教育の基本となっている学習指導要領と関係で、日常的教育活動の中にどのように自然体験活動を位置づけるのか、これが今回のプログラム開発事業の課題なのです。

こうした考えに基づいて、この春から、教育支援協会では自然体験活動を実施する現場との関係を作ること計画し、教育支援協会北海道が十勝地区にある大樹町と関係を作り出し、「南十勝長期宿泊交流協議会（STEP）」（左ページがSTEPのパンフレットの表紙）が農水省のモデル地区に指定され、現場作りを進めました。そして、STEPでは文部科学省から指導者養成事業の受託を受け、子どもたちの体験活動に関わるスタッフの個人的な資質の向上と、学習指導要領に示された教育目標に対する理解を進めました。

そうした中で、STEPで議論されたのが「準備をこうして進めていても、本当に学校は自然体験活動に取り組もうとするのか」ということでした。確かに、どんなに体制を準備し、プログラムを開発したとしても学校が動かない限り、この事業は成功しません。

そこで、教育支援協会では、文部科学省のトップである銭谷事務次官に十勝へ来ていただき、地元の方々や学校関係者に直接話をしていただく研修会を企画したのです。また、その研修会には、中教審の委員であり、全国でも教育改革の成功でよく知られている京都市の元教育長である門川京都市長に来ていただき、自然体験活動に京都市がどのように取り組もうとしているのかをお話いただくこととしました。その研修会のことが新聞に掲載されたのがこのページの上段に掲載したものです。

この研修会が開催された8月3日をはさんで、現地の十勝地区では、7月31日から8月7日までの間、文部科学省から委託を受けた自然体験活動プログラムの開発に向けた自然体験活動を行い、「馬旅プログラム」と「食育プログラム」の2つの基本プログラムを展開しました。現在、福島での活動を含め、この夏の活動の分析を行い、こうした活動が一定水準の教育効果を与えられたかどうかを研究しています。そして、今年度の終わりにはプログラムを修正し、報告書をまとめ、第一次のプログラム開発を終了する予定です。